

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行政評価事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	永田 哲朗
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健全な財政の運営 (2)行政経営の推進		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次行政改革大綱 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 〕 款 2 項 1 目 8 細目 9			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方分権の進展に伴い、義務付け、枠付けの見直しや補助金、交付金の改革等によって、一層厳しい財政状況におかれることから、自治体の自己の責任と決定において、より自主性・自律性の高い行政運営が求められている。また同時に、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、限りある行政資源を効率的・効果的に活用した持続可能な行財政運営体制の構築が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	事務事業、施策、市職員、市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市の行政活動に関する自己点検や評価により必要とされる具体的な改善や見直しを行い、限りある行政資源を有効活用することで、市民が満足する質の高いサービスを提供するとともに、市職員の適切な行政経営意識を養うことで予算との連動を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・PDCAサイクルによる事務事業単位での事後評価や事前評価、また外部評価委員会による外部評価を実施する。 ・一次評価(自己評価)及び二次評価(企画審議会・行革推進本部)を実施要領に基づき客観的に行い、問題等を把握し改善策を検討する。 ・層化抽出により抽出した市民を対象に、隔年実施(奇数年度に実施)でアンケート調査を実施し、調査結果を各評価時に活用する。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 事務事業事後評価事業 ② 事務事業事前評価事業 ③ 行政施策市民意識調査事業 ④ 外部評価委員会事業 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	100 %			4,465	
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源	909		1,141	240	
	【16】 小 計	909	0	1,141	4,705	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	130	0	144	0		
	職人 員 の 費	職員人工数	1.55	1.75	2.11	2.11	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761	
【17】 小 計		8,407	10,082	12,156	12,156		
合 計		9,316	10,082	13,297	16,861		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 事務事業事後評価事業	前年度からの継続事業を対象に、視点ごとに評価する。	事後評価事業数	本	328	315	310	311
② 事務事業事前評価事業	次年度以降の新規事業を対象に、視点ごとに評価する。	事前評価事業数	本	42	33	51	—
③ 行政施策市民意識調査事業	主要施策ごとの満足度、重要度の市民意識を調査する。	調査票回収率	%	32.0	—	30.2	—
④ 外部評価委員会事業	外部評価委員会による評価を実施する。	外部評価事業数	本			10	10
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	
1 事後評価改善等検討実施率	要改善等とされ検討した継続事業が評価対象事業に占める割合(現状維持以外)	%	100	100	100	100
			79	61	69	
2 事前評価新規事業採択率	全部採択が妥当とされた新規事業が評価対象事業に占める割合	%	—	—	—	—
			92	82	80	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	画一化された客観的評価を経ずに、行政内部だけでの主観的評価に留まる従来型の行政経営が繰り返され、成果や効率性等が重視されない行政活動が展開され、将来に向けて健全で安定した行政財政基盤が構築できなくなるおそれがある。
	目的の妥当性 【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度 【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	事後評価において、問題や課題を認識しながら、解決に向けた検討及び対策の実施が先延ばしとなっている事業が少なくない。その要因を抽出し、問題・課題の解決に向けた対策を実施できるまでのPDCAサイクルの確立を図るため、事業所管課との協議が必要である。
	成果向上の余地 【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地 【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	市民意識調査について、調査対象者の意見の中に「調査内容が多い」「内容がわからない」といった記述が多く見られた。また、事後及び事前評価への活用は評価の階層が違いため困難である。今後は、より適切な実施に向けて調査方法や結果の活用方法等見直す必要がある。現在まで未実施である政策・施策評価については、5年間に亘り実施してきた行政評価事業の経緯を検証し、実施の可否を判断する必要がある。
	民間の活用の余地 【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
事業統合の余地 【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		
公平性	受益者負担の余地 【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容 【32】	事業開始から5年が経過し、データの蓄積により安定して事業が継続実施できているものとそうでないものが区別できるようになった。今後は問題・課題を抱えた事業を中心に、その解決に向けたツールとして活用できるような制度の運用に努める。また、市民意識調査の調査方法等の見直しや政策・施策評価の実施の可否については、平成29年度の運用に向けて整理するよう検討する。
昨年からの見直し・改善状況 【32】	事後評価の最終評価の中で、予算反映を求める事務事業について予算要求及び査定状況を検証した。検証結果は次期の事後評価に活用し、行政評価と予算の連動を図っていく。行政評価事業のより一層の効率化と合理化のために、平成28年度に行政評価システムを導入することとした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	行政活動は、財源を効率的・効果的に運用するため、成果目標を設定してこれを評価し結果を検証することが今日強く求められている。本事業は、これらを体現し、職員の意識改革、行政活動の透明性の向上、事務事業の見直し・改善などに大いに資するものであるため、評価方法の改善を重ねるなどの努力を図りながら、継続的に実施していく必要がある。	評価責任者 松田智文
----------------------	---	-------------------